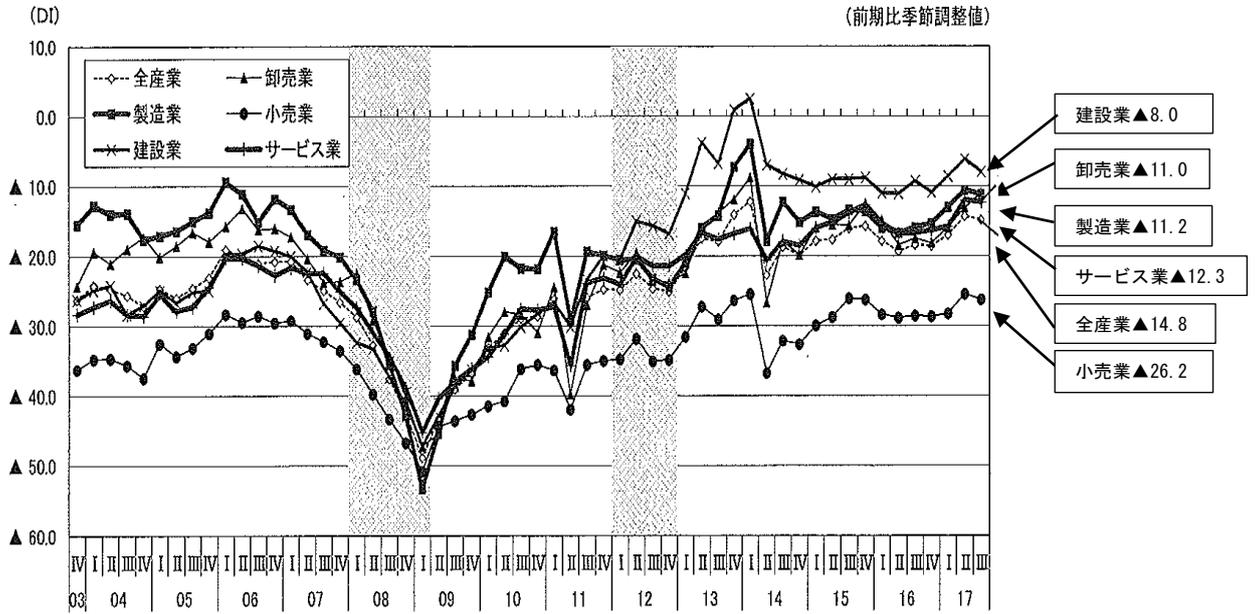


■全国の動向(平成 29 年 7 月～9 月期)

<全産業、業種別業況判断について>

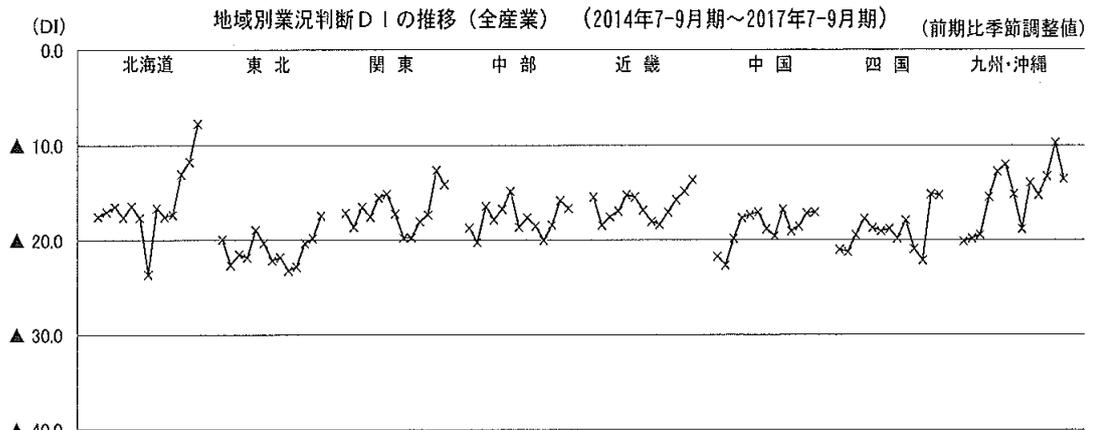
『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』



<中小企業の業況判断(2017 年 7～9 月期)>

2017 年 7～9 月期の全産業の業況判断DIは、▲14.8(前期より 0.5 ポイント減)で3期ぶりに低下しました。業種毎には、卸売業がポイント増となった以外は、各業種で前期よりポイント減少となっています。

<地域別業況(全産業)>



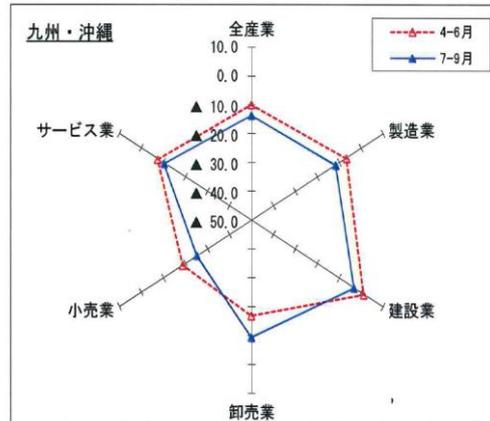
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

北海道、東北など4地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が拡大しています。

■九州・佐賀県の業況判断(平成 29 年 7 月～9 月期)

	全国	九州	佐賀県
全産業	▲14.8	▲13.5	▲22.2
製造業	▲11.2	▲11.6	▲21.8
建設業	▲8.0	▲3.2	▲23.6
卸売業	▲11.0	▲9.5	▲8.9
小売業	▲26.2	▲25.4	▲31.2
サービス業	▲12.3	▲10.6	▲16.8

全産業では、全国▲14.8 に対し、佐賀県▲22.2 で、全国平均に比べ、7.4 ポイント低くなっています。



九州・沖縄の業況について、前期と今期を比較すると、卸売業以外の業種はポイント減となっています。

前期比(季節調整値)

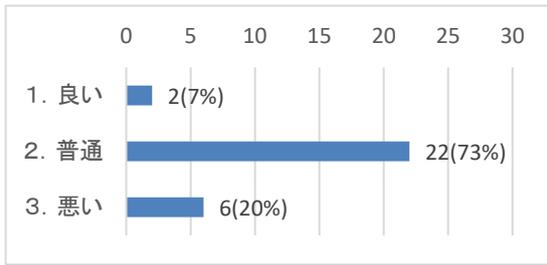
県	産業	2015				2016				2017			前期差
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
福岡県	全産業	▲20.5	▲19.2	▲16.8	▲14.5	▲15.7	▲16.4	▲14.0	▲15.4	▲13.4	▲14.7	▲12.8	1.9
	製造業	▲14.6	▲22.5	▲16.5	▲9.2	▲15.8	▲7.3	▲5.0	▲14.8	▲12.1	▲14.2	▲4.0	10.2
	非製造業	▲23.0	▲18.2	▲16.6	▲15.5	▲16.2	▲18.6	▲16.2	▲15.3	▲14.2	▲14.7	▲15.0	▲0.3
佐賀県	全産業	▲27.2	▲18.3	▲15.3	▲18.8	▲14.5	▲19.5	▲16.0	▲15.7	▲15.4	▲15.5	▲22.2	▲6.7
	製造業	▲22.2	▲9.8	▲11.4	▲20.2	▲5.9	▲20.8	▲1.7	▲6.2	▲20.5	▲11.4	▲21.8	▲10.4
	非製造業	▲28.8	▲20.6	▲16.4	▲18.3	▲17.6	▲19.0	▲19.9	▲18.2	▲14.4	▲17.3	▲21.9	▲4.6
長崎県	全産業	▲22.2	▲18.8	▲14.6	▲12.5	▲18.1	▲22.4	▲23.7	▲21.9	▲20.6	▲17.5	▲14.1	3.4
	製造業	▲25.5	▲16.5	▲9.6	▲12.3	▲19.9	▲14.0	▲22.3	▲24.8	▲11.3	▲21.5	▲13.5	8.0
	非製造業	▲21.4	▲19.1	▲15.9	▲12.6	▲17.9	▲24.4	▲23.7	▲21.4	▲23.2	▲15.8	▲14.2	1.6
熊本県	全産業	▲20.3	▲13.0	▲8.6	▲5.9	▲17.0	▲27.8	▲8.0	▲13.2	▲10.1	1.2	▲9.5	▲10.7
	製造業	▲12.7	▲9.9	▲8.3	▲5.8	▲16.7	▲23.1	▲15.2	▲9.0	▲4.1	10.4	▲7.2	▲17.6
	非製造業	▲23.6	▲12.9	▲9.1	▲6.2	▲17.1	▲28.5	▲5.7	▲15.1	▲12.4	▲1.5	▲11.1	▲9.6
大分県	全産業	▲26.4	▲19.7	▲22.7	▲22.1	▲25.2	▲27.5	▲21.3	▲22.9	▲21.2	▲13.7	▲20.5	▲6.8
	製造業	▲23.8	▲19.4	▲20.1	▲12.2	▲34.3	▲24.8	▲18.0	▲26.3	▲16.2	▲17.8	▲21.3	▲3.5
	非製造業	▲27.2	▲20.4	▲22.8	▲24.0	▲22.8	▲29.0	▲21.4	▲21.7	▲22.5	▲13.8	▲20.0	▲6.2
宮崎県	全産業	▲22.6	▲11.1	▲11.2	▲10.7	▲11.8	▲16.4	▲11.6	▲15.7	▲14.0	▲7.8	▲14.6	▲6.8
	製造業	▲22.4	▲8.6	▲6.5	▲8.3	▲9.5	▲20.2	▲5.2	▲7.5	▲18.5	▲0.3	▲18.4	▲18.1
	非製造業	▲22.6	▲12.6	▲12.5	▲10.9	▲12.5	▲16.0	▲13.1	▲17.7	▲12.4	▲10.6	▲13.0	▲2.4
鹿児島県	全産業	▲18.6	▲13.3	▲11.9	▲12.8	▲19.4	▲20.1	▲15.1	▲14.6	▲13.4	▲11.3	▲14.9	▲3.6
	製造業	▲19.1	▲16.4	▲11.9	▲14.7	▲21.5	▲13.4	▲11.9	▲11.5	▲11.9	▲6.5	▲9.8	▲3.3
	非製造業	▲18.9	▲11.7	▲12.1	▲11.9	▲19.0	▲22.2	▲16.4	▲15.5	▲14.4	▲12.7	▲16.7	▲4.0
沖縄県	全産業	0.3	1.3	5.8	5.8	▲0.8	0.9	1.8	▲1.5	▲0.4	13.9	4.4	▲9.5
	製造業	9.4	▲5.2	5.5	9.7	7.3	3.2	▲3.0	▲1.3	▲0.6	11.1	1.4	▲9.7
	非製造業	▲0.9	2.9	5.8	3.7	▲1.6	▲0.1	3.0	▲2.8	1.3	14.3	5.1	▲9.2

佐賀県は、前期と今期を比較して、全産業で▲15.5→▲22.2 と 6.7 ポイント減となっています。

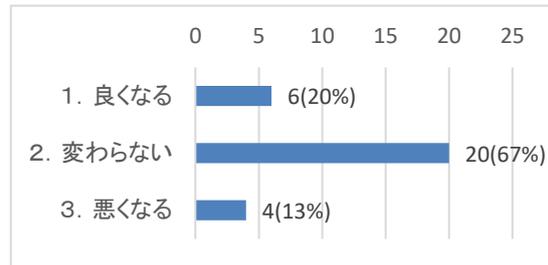
■佐賀市北の動向(平成 29 年 7 月～9 月期)

①景況判断

<現在の景況感>



<3 か月後の見通し>



<DI 値>

	調査数	現状 (H29. 9)	見通し (H29. 12)
全産業	30	▲13.3	6.7
製造業	7	14.3	0.0
建設業	8	▲25.0	0.0
小売業	7	▲14.3	14.3
サービス業	8	▲25.0	12.5

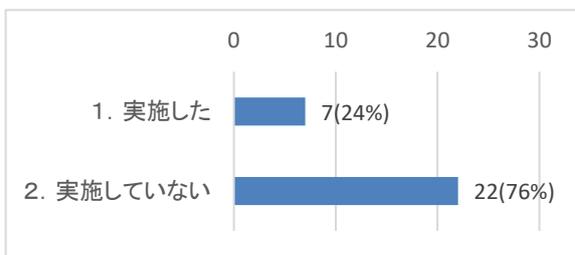
・佐賀市北商工会の景況感は、DI 値は▲13.3 であり、7 割の事業所が「横ばい」とみなしています。今後の見通しでは、「良くなる」が増加し、DI 値は 6.7 となります。

・製造業、建設業は今後の見通しは、「横ばい」と考えられています。

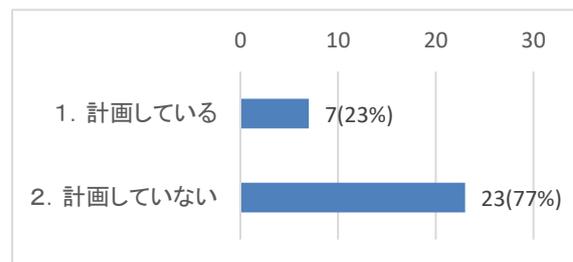
・小売業、サービス業は、「良くなる」と考えられています。

②設備投資

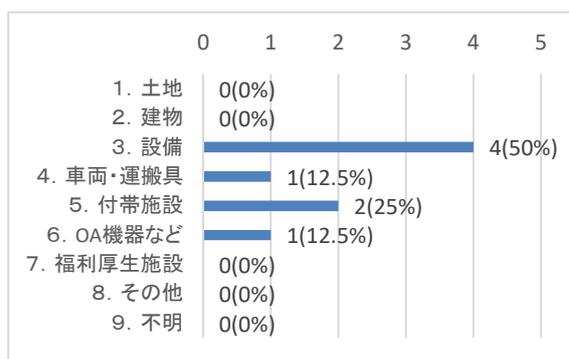
<今期 H29.7～9>



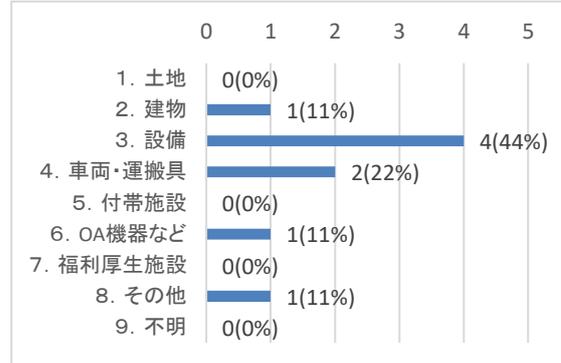
<予定 H29.10～12>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



・調査対象事業所の 24%が設備投資を実施しており、設備、付帯施設などへの投資となっています。

・今後は、33%の事業所で設備投資を予定しており、設備、車両・運搬具などへの投資計画となっています。

③課題

<経営上の問題点について>

	経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	従業員の確保難	官公需要の停滞	材料価格の上昇
製造業	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇	従業員の確保難
小売業	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加	従業員の確保難
サービス業	店舗施設の狭隘・老朽化	人件費の増加	材料等仕入れ単価の上昇

建設業では「従業員の確保難」、製造業では「生産設備の不足・老朽化」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業は「店舗施設の狭隘・老朽化」が経営上の問題点の上位を占めています。各業種で、従業員の確保難、人件費の増加が課題としてあがっています。

<全国の問題点回答との比較>

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	官公需要の停滞	民間需要の停滞
	佐賀市北	従業員の確保難	官公需要の停滞	材料価格の上昇
製造業	全国	需要の停滞	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化
	佐賀市北	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇	従業員の確保難
小売業	全国	大・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出
	佐賀市北	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加	従業員の確保難
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	店舗施設の狭隘・老朽化	人件費の増加	材料等仕入れ単価の上昇

全国と佐賀市北エリア事業者の問題点を比較すると以下のとおりです。

- ・建設業では、1位は、全国、佐賀市北とも、「従業員の確保難」となっています。
- ・製造業は、全国 1位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「生産設備の不足・老朽化」となっています。
- ・小売業は、全国 1位は「大・中型店の進出による競争の激化」に対し、佐賀市北は「消費者ニーズの変化への対応」となっています。
- ・サービス業は、全国 1位は「利用者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「店舗施設の狭隘・老朽化」となっています。